

大分市山村振興計画

今市地区



国指定重要文化財 後藤家住宅



市指定有形文化財 丸山八幡神社楼門



県指定史跡 参勤交代道路

平成29年3月

大分県大分市

目 次

I 地域の概況	1
II 現状と課題	7
III 振興の基本方針	9
IV 振興施策	10
V 産業振興施策促進事項の有無	17
VI 他の地域振興等に関する計画、施策等との関連	17
参考資料	18
今市地区における市道、農道、林道図	25
今市地区における公共施設配置図	28

都道府県名	市町村名	作成年度
大分県	大分市	平成28年度
振興山村名	旧野津原町（今市村）	
指定番号	第1218号	

I 地域の概況

1. 自然的条件

(1) 地理、地勢

本市は、九州の東端、東九州軸の北部、瀬戸内海の西端に位置し、大分県の扇状県域の要に当たり、南は白杵市及び豊後大野市、西は別府市、由布市及び竹田市に接し、市域面積は502.39km²と九州でも有数の広い市域を有しています。

また、高崎山をはじめ鎧ヶ岳（標高859m）、樅木山（標高484m）などの山々が連なり、市域の約半分を森林が占めるなど、豊かな緑に恵まれており、これらの山々を縫うように一級河川である大野川、大分川が南北に貫流しながら別府湾に注いでいます。さらに、海岸部においては、北部沿岸海域は水深が深く、東部沿岸は豊予海峡に面したリアス式海岸で天然の良港となっています。

このような本市の中であって振興山村に指定されている今市地区は、市の南西部に位置し、南は豊後大野市、西は竹田市の2市に接しており、市の中心から地域のほぼ中央にある石合原までは約29kmの距離にあります。

今市地区の中央部を大分川の支流である一級河川の七瀬川が西から東に流れ、それに並行して国道442号が通っています。この七瀬川と国道442号を境に、北は高原地帯で畑地を形成し、その中央を県道久住高原野津原線が通っています。北部に県営の芹川ダムがあり、灌漑用水として利用され、また、七瀬川では新たに洪水調整と大分市民の飲料水の確保を目的に大分川ダム（ななせダム）が建設されています。さらに、南は山岳地帯となっており、鎧ヶ岳を中心に重畳とした山々が連なっています。



振興山村エリア

今市地区は、今市（石合、石合原、一本櫟、今市町、上石合、白家、摺、練ヶ追、山中）、荷尾杵（杵ヶ原、荷小野）、高原（高沢、小原）の13自治区から構成されており、今市地区の面積は、39.44km²（2015世界農林業センサス）と、大分市の7.9%、旧野津原町（以下、「野津原地区」という。）の43.4%を占めています。そのうち、森林が81.5%と大部分を占め、耕地は、2.4%と少なくなっています。

（2）気候

本市は、瀬戸内海式気候特有の温暖な気候の恩恵にも与り、平均気温は16℃程度、年間降水量は約1,600mmで、積雪もほとんどない地域となっています。

しかし、今市地区は鎧ヶ岳、障子岳、御座ヶ岳等の600～800m級の山々が連なり、内陸部への入り口に当たるため内陸性気候に属しており、平地より気温が若干低く、冬には積雪も見られます。

2. 社会的及び経済的条件

(1) 人口の動向

今市地区の人口は、平成17年には606人でしたが、平成27年には439人となっており、この10年間でみると、人口減少率は27.6%と今市地区を含む野津原地区の14.4%を上回ります。また、65歳以上の高齢化率も56.3%と野津原地区の44.1%、市全体の24.3%を上回り、特に0～14歳の減少率が56.7%と突出しているなど、人口減少と少子高齢化の進行が顕著になっています。

年齢階層別人口の動向

(単位：人)

年度	人口総数	今市地区				
		0～14歳	15～29歳	30～44歳	45～64歳	65歳以上
平成17年	606	30 5.0%	56 9.2%	44 7.3%	190 31.4%	286 47.2%
平成22年	533	21 3.9%	42 7.9%	39 7.3%	165 31.0%	266 49.9%
平成27年	439	13 3.0%	28 6.4%	31 7.1%	119 27.1%	247 56.3%

年度	人口総数	野津原地区				
		0～14歳	15～29歳	30～44歳	45～64歳	65歳以上
平成17年	4,655	429 9.2%	644 13.8%	559 12.0%	1,366 29.3%	1,657 35.6%
平成22年	4,344	391 9.0%	469 10.8%	536 12.3%	1,273 29.3%	1,675 38.6%
平成27年	3,985	350 8.8%	367 9.2%	480 12.0%	1,011 25.4%	1,758 44.1%

年度	人口総数	市全体				
		0～14歳	15～29歳	30～44歳	45～64歳	65歳以上
平成17年	462,317	68,878 14.9%	84,064 18.2%	94,185 20.4%	132,571 28.7%	81,479 17.6%
平成22年	474,094	67,997 14.3%	76,128 16.1%	99,248 20.9%	130,903 27.6%	95,843 20.2%
平成27年	478,146	66,116 13.8%	69,856 14.6%	97,632 20.4%	121,736 25.5%	116,354 24.3%

出典：国勢調査（総数には年齢不詳も含まれるため、各年齢区分の合計と一致しない）

(2) 産業構造の動向

本市における産業別就業者人口は、平成22年で第1次産業1.8%、第2次産業22.4%、第3次産業70.5%となっています。今市地区においては、第1次産業34.7%、第2次産業12.6%、第3次産業45.0%と第1次産業の割合が突出しており、米、野菜、椎茸の栽培及び肉用牛の飼育を中心とする農林業が今市地区の基幹産業となっています。

一方で、今市地区においても市内中心部の商工業発展の影響を大きく受け、昭和40年以降、第1次産業従事者は減少の一途（昭和40年647人⇒平成22年91人）を辿っています。

産業別就業人口の動向

(単位：人)

年度	今市地区			
	全体	第1次産業	第2次産業	第3次産業
平成12年	418	177 42.3%	75 17.9%	166 39.7%
平成17年	363	172 47.4%	58 16.0%	133 36.6%
平成22年	262	91 34.7%	33 12.6%	118 45.0%

年度	野津原地区			
	全体	第1次産業	第2次産業	第3次産業
平成12年	2,476	471 19.0%	609 24.6%	1,392 56.2%
平成17年	2,340	488 20.9%	474 20.3%	1,358 58.0%
平成22年	1,894	251 13.3%	386 20.4%	1,145 60.5%

年度	市全体			
	全体	第1次産業	第2次産業	第3次産業
※平成12年	215,522	5,186 2.4%	55,328 25.7%	152,016 70.5%
平成17年	218,070	5,507 2.5%	49,202 22.6%	159,872 73.3%
平成22年	220,321	4,071 1.8%	49,459 22.4%	155,304 70.5%

出典：国勢調査（全体には分類不能の産業も含まれるため、各産業分類の合計と一致しない）

※平成12年の人口は、旧大分市、旧佐賀関町、旧野津原町の合計

(3) 土地利用の状況

今市地区の平成27年における土地利用状況は、森林が81.5%となっており、平坦地の少ない特殊条件下に置かれているため、土地利用には必然的に制約が生じています。一方、耕地は2.4%と減少傾向にあります。

土地利用の状況

(単位：ha)

年度	総土地面積	今市地区				
		耕地面積			林野面積	
		田	畑	樹園地		
平成17年	3,858	119 3.1%	90 2.3%	28 0.7%	1 0.0%	3,221 83.5%
平成22年	3,882	109 2.8%	81 2.1%	27 0.7%	1 0.0%	3,221 83.0%
平成27年	3,944	94 2.4%	77 2.0%	17 0.4%	0 0.0%	3,213 81.5%

年度	総土地面積	野津原地区				
		耕地面積			林野面積	
		田	畑	樹園地		
平成17年	9,074	433 4.8%	365 4.0%	50 0.6%	18 0.2%	7,052 77.7%
平成22年	9,116	427 4.7%	347 3.8%	62 0.7%	18 0.2%	7,051 77.3%
平成27年	9,091	363 4.0%	305 3.4%	40 0.4%	18 0.2%	7,033 77.4%

年度	総土地面積	市全体				
		耕地面積			林野面積	
		田	畑	樹園地		
平成17年	50,113	2,245 4.5%	1,639 3.3%	396 0.8%	210 0.4%	25,583 51.1%
平成22年	50,128	2,256 4.5%	1,584 3.2%	452 0.9%	220 0.4%	25,447 50.8%
平成27年	50,239	1,915 3.8%	1,383 2.8%	363 0.7%	169 0.3%	25,383 50.5%

出典：世界農林業センサス

(4) 財政の状況

本市の財政規模（歳入額）は、平成22年度の約1,646億円から平成27年度の約1,698億円へと増加しているものの、今後は生産年齢人口の減少により歳入の根幹をなす市税の大幅な増収は期待できず、歳出面では、高齢化の進展により、社会保障関連経費にかかる支出の増加が想定されます。また、老朽化が進んでいる公共施設などの維持管理や更新に要する費用の増加にも留意する必要があります。

(単位：千円、%)

区分	平成22年度	平成27年度
歳入総額 A	164,640,929	169,808,382
一般財源	95,055,327	99,210,696
国庫支出金	28,728,697	32,211,859
県支出金	7,647,187	10,355,272
地方債	17,803,252	12,535,600
その他	15,406,466	15,494,955
歳出総額 B	159,744,099	164,848,624
義務的経費	94,294,787	95,916,854
投資的経費	21,200,300	17,404,926
うち普通建設事業費	21,196,840	17,364,139
その他	44,249,012	51,526,844
歳入歳出差引額 C (A - B)	4,896,830	4,959,758
翌年度へ繰越すべき財源 D	578,701	809,671
実質収支 C - D	4,318,129	4,150,087
財政力指数	0.912	0.875
公債費負担比率	19.4	16.9
起債制限比率	13	10.0
経常収支比率	91.9	89.2
地方債現在高	192,508,436	177,162,431

出典：平成22年度及び平成27年度の地方財政状況調査

Ⅱ 現状と課題

1. 今市地区における山村振興施策

今市地区は、昭和47年度に振興山村の指定を受け、翌年度に第一期山村振興計画、昭和52年度に第二期山村振興計画、昭和59年度に第三期山村振興計画を大分県が策定し、今市地区を含めた市町村合併後の平成19年度には大分市として山村振興計画を策定するなか、計画に基づく交通網・情報網の整備、農林業の生産基盤の整備、社会生活環境の整備や広域的な地域交流の促進などを中心とした各種施策を講じてきました。

これらの施策により、産業基盤や生活環境の整備が進み、市内他地域との生産・生活条件の格差の縮小に貢献するとともに、都市住民との交流を通じて地域活性化が図られるなど一定の成果を挙げてきました。しかしながら、依然として人口の減少に歯止めがかからず、高齢化が進行しています。

2. 今市地区における課題

(1) 社会基盤の整備及び維持管理

今市地区の社会基盤整備は、道路網の整備や簡易水道の普及等により、これまで一定の成果を挙げていますが、若年層の定住促進などのためには、引き続き社会基盤の整備及び維持管理に努める必要があります。また、地域住民にとって重要な公共交通機関であるバスは、自家用車での通勤者の増加や通学する児童、生徒の減少により路線の維持や運行本数の確保が難しくなっており、地域住民の交通手段の確保等によって生活の利便性を維持向上していくことが必要です。

(2) 農林業の振興及び農地・森林の保全

今市地区における農業は、経営耕地面積が1ha未満の農家が60%を超えており、小区画の農地が散在するなど効率性が悪く、農作業の負担が大きくなっています。林業においては、森林の所有規模が小規模かつ分散的で、大規模な林業経営は少ない状況となっており、木材価格の低迷により採算性が悪化し、生産活動の低迷を招いています。

その結果、農林業の生産活動を通じて発揮される国土や自然環境、良好な景観の保全や、伝統文化の継承といった山村の有する多面的機能が十分に発揮できないことが危惧される状況にあります。

このような状況から、農業では農業生産基盤の整備を行い、担い手への農地の集約を図ることや多様な人材を確保するための対策が求められています。また、林業では林業事業体の経営基盤強化や森林組合等と連携を図った施策展開が必要です。

(3) 地域活力の維持向上

今市地区は、本市の中でも人口減少のスピードが特に早く、集落やコミュニティの担い手が高齢化しており、集落の維持や買い物等の日常生活が困難になりつつあります。さらに、今市地区においては、すべての自治区の人口が100人未満であるため自治区単独での活動が難しくなっており、今後は校区単位で地域コミュニティを維持する方法も考えていかなければならない状況です。

こうしたなか、大分川ダム（ななせダム）の完成が平成31年に控えています。大分川ダム（ななせダム）は都市部と農山村の交流の促進や産業経済等の地域振興においても重要な拠点となることから、ダム周辺の整備と観光拠点としての活用が必要となります。



大分川ダム（ななせダム）完成イメージ図

Ⅲ 振興の基本方針

大分市では、福祉や防災対策など市民に身近な施策の充実をはじめ、地域の活力維持や地域コミュニティの活性化、効率的な行政運営を図り、新たな時代に相応しい本市を創造するため、大分市総合計画「おおいた創造ビジョン2024」を策定し、6つの基本的な政策（①市民福祉の向上、②教育・文化の振興、③防災安全の確保、④産業の振興、⑤都市基盤の形成、⑥環境の保全）を掲げ、それに沿った各種施策を実施しています。

特に、今市地区においては、豊かな自然環境と大分川ダム（ななせダム）を生かした農林業の振興や観光・レクリエーション資源の開発を図り、魅力あふれる都心近郊地域として、いやしの場を提供する市民等の交流拠点となることが期待されています。

こうしたことから、以下の基本方針に従い、今市地区の地域振興を図っていくこととします。

1. 持続可能な農林業の振興

優良農地の担い手への集積をはじめとする効率的な経営基盤の整備と安全・安心で魅力あふれる農林産物の生産により、農業者の所得向上と競争力のある産地の育成を図ります。また、森林が有する資源や多面的機能が維持、発揮できるよう、森林の利用と保全とのバランスを取りながら、森林の整備や保全を計画的に行います。

2. 安心して暮らせる社会基盤の整備

日常生活での快適性・利便性の向上を図り、誰もが将来にわたって住み慣れた地域で安心して暮らせる持続可能な魅力ある地域づくりを進めます。また、災害から人命や財産を守るため、ハード整備とソフト対策が一体となった減災に向けた取組を推進します。

3. 都市との交流を促進する体制づくり

今市地区が有する地域資源の魅力の再発見に努めるとともに、それらを活用した観光・レクリエーション資源の開発を図り、人と自然が調和した、うるおいとやすらぎのある新たな観光・レクリエーションの場を創出することで都市との交流を促進し、地域の活性化につなげます。

IV

振興施策

1. 交通施策

(1) 道路網の整備

今市地区では、大分川ダム水源地域整備計画に基づく道路の整備を進めていますが、地形が複雑で、集落間も遠いなどの地理的要因から整備が遅れており、継続的に道路網を整備する必要があります。

道路網の整備については次の取組を進めます。

- ・大分川ダム水源地域整備計画に基づく道路の整備や地元の要望に基づいた国道、県道の整備を関係機関へ働きかけます。
- ・集落相互の生活交通を確保するため、地元と協議を行いながら市道の整備を進めます。

(2) 交通手段の確保

今市地区では、路線バスが主な公共交通機関となっています。高齢者や通学、通勤者などの交通の利便性を確保するため、地域の公共交通機関であるバス路線の維持と運行本数の確保、さらには、路線バス以外の交通手段の確保が求められています。

交通手段の確保については次の取組を進めます。

- ・路線バスの定期運行の確保等を関係機関に働きかけます。
- ・地域住民の交通手段の確保に取り組むとともに、利用者の利便性の向上に努めます。



ふれあい交通運行事業

2. 情報通信施策

情報通信基盤を整備することは情報化社会への対応に加え、産業の活性化と地域への定住化、さらには災害時の通信手段として役立つものですが、今市地区においては、地理的要因から高速インターネットの整備が遅れています。

情報通信施策については次の取組を進めます。

- ・情報通信基盤の整備や利用を促進し、情報格差の是正に努めます。

3. 産業基盤施策

(1) 農道、林道の維持管理

集落が山間に散在する今市地区では、農道や林道は、農林産物の流通の効率化や農地や山林を適正に維持管理していくうえで重要な施設であるとともに、集落同士を結ぶなど生活道路としての機能も併せ持つことから、適切な維持管理が必要です。

農道、林道の維持管理については次の取組を進めます。

- ・農道、林道の適切な維持管理を行うことにより、その機能を確保します。

(2) 生産基盤の整備

今市地区の基幹産業である農林業については農業所得が低迷しているため、所得の向上につながる農作物の栽培の促進と優良農地の確保、さらには、地域の主要産品である椎茸の生産拡大が求められています。

生産基盤の整備については次の取組を進めます。

- ・ビニールハウスなどの施設整備の促進を図ります。
- ・農地の集約化に努めます。
- ・椎茸の生産基盤の整備を促進します。



特産品の椎茸

4. 経営近代化施策

(1) 農業の振興

今市地区の農業に関しては、冷涼な気候条件への対応、担い手不足の解消、経営コストの低減や農業経営の効率化といった課題に加え、環境にやさしい農業の展開が課題となっており、こうした課題への対応が必要となっています。

農業の振興については次の取組を進めます。

- ・農地の高度利用と農業所得の向上を目指します。
- ・集落営農組織や経営感覚を持った企業的農家の育成に努めます。
- ・畜産業については、放牧等の活用により省力化や生産コストの軽減を支援します。
- ・家畜排泄物の適正処理や減農薬・減化学肥料栽培など、環境負荷の少ない農業を促進します。

(2) 林業の振興

長期にわたる木材価格の低迷や森林所有者の高齢化等により、林業経営は依然として厳しい状況が続いています。豊かな森林資源の活用と国土保全などの多面的機能の発揮を図るためには、林業事業体の経営基盤強化など持続的に森林整備を行うことができる体制づくりが必要です。また、林業経営の安定化に向け、生産基盤と供給体制の整備や木質バイオマスの利用など

木材の需要拡大を図ります。

林業の振興については次の取組を進めます。

- ・森林組合等と連携しながら、森林の整備を進め、効率的な林業生産活動を促進します。



木質バイオマスとして利用される未利用材

5. 地域資源の活用に係る施策

所得と雇用の増大を通じて今市地区の活性化を図るためには、地域が有する豊かな自然や歴史・文化などの様々な資源を発掘し、これを保全・活用した地域産業づくりの促進が必要です。

地域資源の活用に係る施策については次の取組を進めます。

- ・地域資源を活用した新たな商品開発や魅力づくりを支援します。
- ・地域農林産物を活用する農林産物等販売業の経営支援を行います。

6. 文教施策

(1) 学校教育環境の整備

平成30年4月には「大分市立小中学校適正配置基本計画」及び「野津原中学校区適正配置実施計画」に基づき、野津原東部小学校及び野津原中部小学校、野津原西部小学校の3小学校の統合が予定されています。将来にわたって豊かな人間性や社会性をはぐくむことができるよう、子どもたちの学びを支える教育環境の充実に努めます。

学校教育環境の整備については次の取組を進めます。

- ・3小学校の統合に伴い、小中一貫教育のさらなる充実に努めます。
- ・統合に伴う通学支援として、現在の通学支援に加え、スクールバス等の運行についても検討します。

(2) 生涯学習社会の形成と社会教育の推進

社会の大きな変容に伴い、人は心の豊かさを求めるようになり、生涯学習のニーズが高まっています。そうした学習ニーズに適切な対応を図ることが必要です。

生涯学習社会の形成と社会教育の推進については次の取組を進めます。

- ・自治公民館等、社会教育施設における活動内容の充実に努め、生涯学習の振興と社会教育の推進を図るとともに施設の整備を進めます。

(3) 文化財の保存と継承

今市地区には、国指定重要文化財「後藤家住宅」、県指定史跡「参勤交代道路」、市指定有形文化財「丸山八幡神社楼門」などの貴重な文化財と、「白家神楽」「獅子舞」などの古くから伝わる民俗芸能があります。これらを保存し、さらに活用することが必要です。

文化財の保存と継承については次の取組を進めます。

- ・文化財の保存や、民俗芸能の伝承を通じて郷土の歴史、文化への正しい理解を促進するとともに、地域の活性化や魅力ある地域づくりの推進を図ります。

7. 社会、生活環境施策

(1) 保健予防活動の強化と健康づくり

生涯を通じて健康で快適な生活を送ることができるように、保健・福祉・医療などとの連携を図りながら、住民が予防接種や検診を受けやすい受診体制を構築する必要があります。

保健予防活動の強化と健康づくりについては次の取組を進めます。

- ・保健予防活動を強化します。
- ・今市健康増進センターを活用し、健康づくりに努めます。

(2) 消防施設の整備及び地域防災力の強化

少子高齢化及び人口減少の進展に伴い、消防団員の減少など地域の消防力の低下が懸念されており、台風や大雨による大規模災害等の発生に対する防災体制の充実強化が必要となっています。

消防施設の整備及び地域防災力の強化については次の取組を進めます。

- ・自主防災組織等の防災体制の充実を図ります。
- ・消防施設や車両の整備等を推進します。
- ・消防団員確保に向けた取組を進めます。

(3) 生活環境の整備

ア、水道

今市地区には、上水道及び地区営の給水施設があり、特に南部については、地区の共同井戸等もあります。衛生的な生活環境の維持のために適正な維持管理に努めていく必要があります。

水道の整備については次の取組を進めます。

- ・水道施設の適切な維持管理を行うことで、安全・安心な水の安定供給に努めます。
- ・給水施設の適正管理を促進します。

イ、生活排水

快適な生活環境の確保のため、生活排水の適正処理を進める必要があります。また、現在建設中の大分川ダム（ななせダム）の上流域である今市地区は、本市の水源地域でもあることから、河川の水質保全を図る必要があります。

生活排水の整備については次の取組を進めます。

- ・浄化槽の普及促進に努めます。

ウ、環境衛生

生活環境の変化や少子高齢化の進展に伴い、管理不全な状態で放置された老朽危険空き家等により、地震・台風等における倒壊や建築材の飛散などが危惧されており、対策が必要です。また、山間部での廃棄物の不法投棄が依然として見受けられており、不法投棄に対する監視を継続する必要があります。

環境衛生の整備については次の取組を進めます。

- ・老朽危険空き家等の除却を促進し、地域住民の生活環境の改善を図ります。
- ・産業廃棄物の不法投棄や不適正処理の監視指導の徹底により、適正処理を確保して環境の保全に努めます。

(4) 公共施設の跡地利用

適正配置による学校統合のほか、耐震性や老朽化等の問題から用途廃止となる公共施設については、地域活性化や地域コミュニティの確保の観点から、最適な活用方法を検討する必要があります。

公共施設の跡地利用については次の取組を進めます。

- ・地域と協議するなか、旧今市小学校跡地をはじめとする公有財産の有効活用を図ります。



旧今市小学校

8. 高齢者福祉施策

今市地区の高齢化率は56.3%（平成27年国勢調査）と非常に高くなっています。高齢者が健康で安心して暮らせる環境づくりと保健・福祉・医療の連携に重点を置いた保健福祉施策を推進する必要があります。

高齢者福祉施策については次の取組を進めます。

- ・高齢者が住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、「地域包括ケアシステム」の構築を目指します。
- ・地域ボランティア組織や老人クラブ等、関係機関との連携のもと、生きがいと健康づくりのため、小地域福祉ネットワークの拡充に努めます。

9. 集落機能維持施策

人口減少、高齢化の進展等により、地域やコミュニティの担い手が不足してきており、集落機能の低下及び集落の維持が困難になりつつあります。今市地区内に散見される空き家の活用とあわせて移住者支援等受け入れ態勢を強化し、移住・定住を促進する必要があります。

集落機能維持施策については次の取組を進めます。

- ・集落機能を維持するための取組を支援します。
- ・都市部からのUIJターン希望者の受け入れ促進のため、移住・定住者用の住宅整備に空き家を活用して移住・定住者の拡大を図ります。
- ・多様な担い手の受け入れを支援し、育成を推進します。

10. 国土保全施策

今市地区は急峻な地形と崩壊しやすい土壌に加えて、梅雨時期や台風時における降水量も多く、災害の発生しやすい地域であり、管理放棄による森林の多面的機能の低下も見られることから、対応が求められています。

国土保全施策については次の取組を進めます。

- ・土砂災害が発生した箇所や危険性の高い土砂災害危険箇所等への砂防、地すべり防止、急傾斜地崩壊防止などの対策を関係機関に働きかけます。
- ・今市地区に22箇所存在する土砂災害危険箇所において、土砂災害防止法による土砂災害警戒区域が指定された際に、土砂災害警戒区域等の範囲や避難場所、避難経路及び避難方向等を示す土砂災害ハザードマップを作成・配布します。
- ・老朽化等により災害発生の危険性の高いため池の計画的な整備を関係機関に働きかけます。

11. 交流施策

農林業体験や自然体験に対する都市住民の関心の高まりから、都市と農山村との交流も増加しています。地域の自然や景観、食材、伝統文化、さらには、建設中の大分川ダム（ななせダム）などの地域資源を観光やレクリエーションに生かすことで、今市地区での就業機会の確保や所得の向上、交流人口の一層の増大につながることを期待されています。

交流施策については次の取組を進めます。



森林セラピーロード（平成森林公園）

- ・都市との交流促進のため、体験プログラムの開発等を進めます。
- ・地域外との交流や地域おこし協力隊の活用による積極的な情報発信、大分川ダム（ななせダム）や森林セラピー等の豊かな地域資源の活用と発掘などを通じて、活力ある地域づくりに向けた交流人口の拡大を図ります。

1 2. 森林、農用地等の保全施策

水源涵養機能など森林や農用地等の公益的機能は、森林の荒廃や耕作放棄地の増加により低下しています。これらの機能を維持するためには、農山村の活力維持が不可欠です。

森林、農用地等の保全施策については次の取組を進めます。

- ・地域における森林や農地の管理体制を強化し、自ら管理できない森林や農地については森林組合や集落営農組織等と連携しながら、適切な管理体制づくりに努めます。
- ・農地や農業用水利施設などの適正な管理を支援します。



石合地区の棚田

1 3. 担い手施策

少子高齢化に伴う人口減少により担い手が減少しています。農林産物の供給、国土の保全、自然環境の保全等重要な役割を担っている農山村の活力維持のため、担い手の確保、育成が求められています。

担い手施策については次の取組を進めます。

- ・認定農業者などの確保・育成をはじめ、集落営農組織の育成に取り組みます。
- ・新規就農希望者への就農支援を行います。

14. 鳥獣被害防止施策

イノシシをはじめとする野生鳥獣による農林業被害が今市地区においても深刻な問題となっています。自然環境との共生にも配慮しながら被害の減少に向け、地域ぐるみで取り組む必要があります。

鳥獣被害防止施策については次の取組を進めます。

- ・防護柵の設置等による予防対策を推進します。
- ・イノシシ等を寄せつけないための環境整備対策を推進します。
- ・銃やわな等による捕獲対策を推進します。



設置された防護柵

V 産業振興施策促進事項の有無

記載なし

VI 他の地域振興等に関する計画、施策等との関連

今市地区に関しては、合併建設計画や過疎地域自立促進計画において旧野津原町を含めた地域の振興策を定め、その振興を図ってきたところであり、併せて、大分川ダム水源地域整備計画において水源地域としての活性策を定め、地域の振興に努めているところでもあります。

こうした既存の計画とも整合を図りながら、さらに振興山村地域として本計画を策定し、今市地区の振興を図ってまいります。

参 考 資 料

都道府県名	市町村名	作成年度
大分県	大分市	平成28年度
振興山村名	旧野津原町（今市村）	
指定番号	第1218号	

I. 振興事業の概算事業量及び概算事業費

(単位：千円)

施策区分	事業名	事業主体名	概算事業量 (H29年度～ H36年度)	概算事業費 (H29年度～ H36年度)	備考
1. 交通施策	①国道442号道路改良事業	大分県	L = 260m	150,000	
	②ふれあい交通運行事業	大分市	2ルート	8,832 (年間1,104)	榴・高沢
	小 計			158,832	
2. 情報通信施策	③ブロードバンド環境調査事業 ※1	大分市	調査一式	18,000	
	小 計			18,000	
3. 産業基盤施策	④一般農道「芦瀬線」草刈事業	大分市	年間 L = 5,540 4,706㎡	6,400 (年間800)	
	⑤林道沿線下刈事業 ※1	大分市	年間42路線 1施設	144,032 (年間18,004)	
	⑥中山間総合整備事業(荷小野水路)	大分県	L = 1,040m	76,800	
	⑦特産果樹産地育成事業 ※1	大分市	苗木購入補助等	10,400 (年間1,300)	
	⑧椎茸ほだ木造成緊急支援事業 ※1	大分市	種駒数 1,280万個 ほだ木数 64万本	12,800 (年間1,600)	
	⑨椎茸産地活性化対策事業 ※1	大分市	散水施設等整備	17,425	
	小 計			267,857	

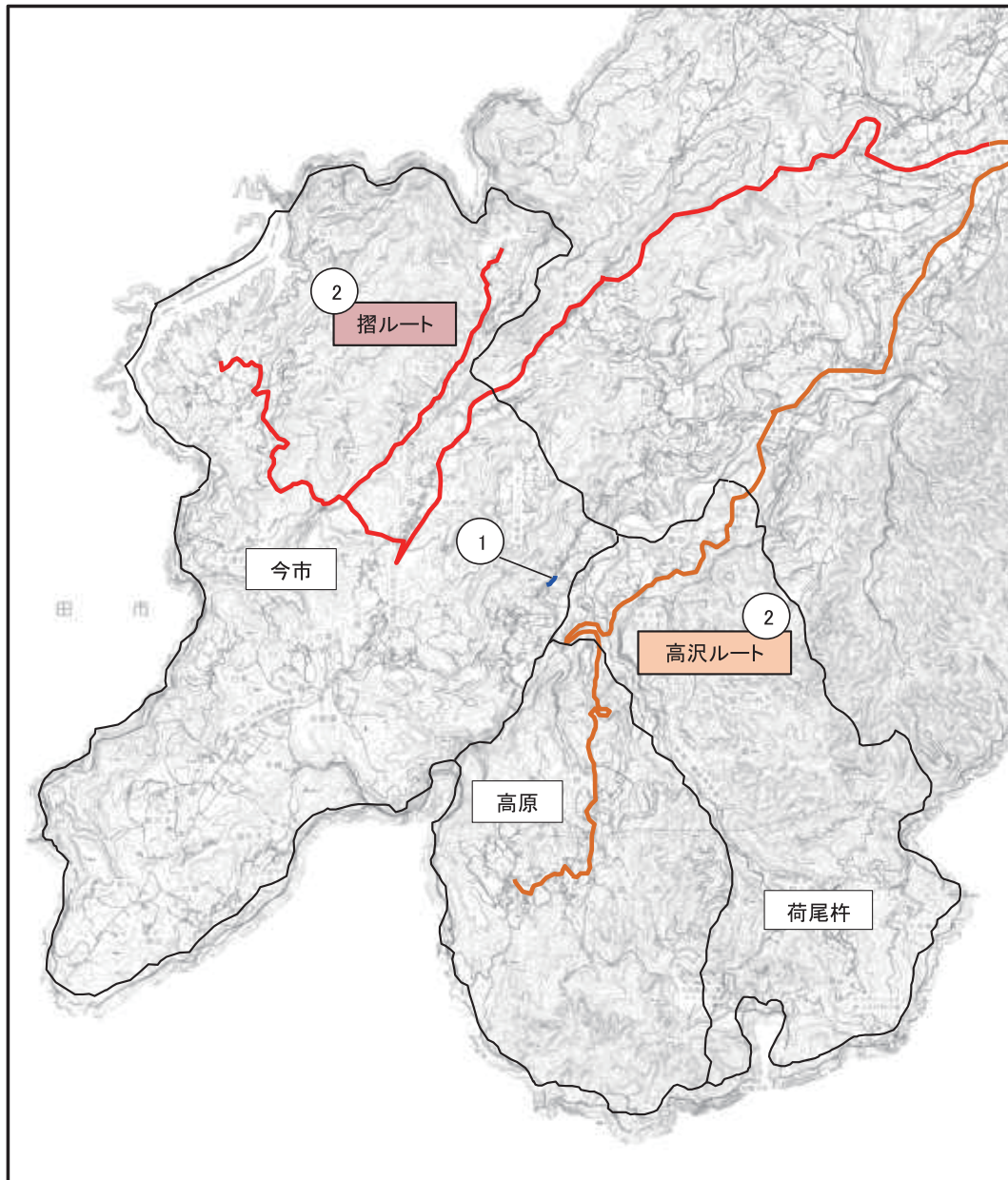
4. 経営近代化施策	⑩園芸振興総合対策事業 ※1	大分市	栽培施設等整備	1,069,432 (年間133,679)	
	⑪農業金融対策事業 ※1	大分市	資金活用者数 年間10人	960,000 (年間120,000)	
	⑫畜産ヘルパー活用推進事業(和牛) ※1	大分市	年間151回	2,800 (年間350)	
	⑬優良家畜導入事業(肉用牛) ※1	大分市	年間21頭	13,920 (年間1,740)	
	⑭資源循環型農業推進事業 ※1	大分市	優良堆肥の自家生産助成 年間1件 発酵促進剤等の購入費助成 年間8件	7,864 (年間983)	
	⑮森林資源利用促進対策事業 ※1	大分市	作業道の開設・改良18,400m等	39,280 (年間4,910)	
	⑯間伐総合対策事業 ※1	大分市	間伐年間30ha	9,787 (年間1,223)	
	小 計			2,103,083	
5. 地域資源の活用に係る施策	⑰おおいた産品創出・魅力発信事業 ※1	大分市	開発商品数 40商品	219,704	
	⑱地産地消推進事業 ※1	大分市	サポーター登録者数 3,200人	45,345	
	小 計			265,049	
6. 文教施設	⑲就学援助事業(遠距離通学補助金)	大分市	補助対象となる児童生徒	2,616 (年間327)	
	⑳公民館類似施設整備事業	大分市	12ヶ所	-	
	㉑国指定後藤家住宅運営等補助事業	大分市	1ヶ所	2,488 (年間311)	
	㉒おおいた地域伝統文化応援事業 ※1	大分市	年間10団体	32,000 (年間4,000)	
	小 計			37,104	
7. 社会、生活環境施策	㉓今市健康増進センター事業	大分市	1ヶ所	7,200 (年間900)	
	㉔消防施設整備事業	大分市	2ヶ所	6,300	
	㉕浄化槽設置費補助事業 ※1	大分市	年間26基 ※2	38,997 ※2	
	㉖老朽危険空き家等除却促進事業 ※1	大分市	85件 ※3	109,000 ※3	

	㉔不法投棄監視パトロール事業 ※1	大分市	出動班数 年間500班	136,432 (年間17,054)	
	小 計			297,929	
9. 集落機能維持 施策	㉕住宅等ストック対策 推進事業 ※1	大分市	年間30件 ※3	0	
	㉖移住者居住支援事業 ※1	大分市	年間13件	192,000 (年間24,000)	
	㉗移住者就労促進事業 ※1	大分市	年間75件	35,144 (年間4,393)	
	㉘頑張る集落たすく る隊事業	大分市	10自治会	4,800 (年間600)	
	小 計			231,944	
10. 国土保全施策	㉙急傾斜地崩壊対策事 業 ※1	大分県	64箇所 (年間8箇所)	299,200	
	㉚土砂災害ハザードマッ プ整備事業 ※1	大分市	マップ作成一式	190,000	
	小 計			489,200	
11. 交流施策	㉛都市・農山魚村交流 活動支援事業 ※1	大分市	年間10団体	6,712 (年間839)	
	㉜援農かせ隊活動推 進事業 ※1	大分市	援農実施延人数 年間500人	768 (年間98)	
	㉝今市石畳まつり	大分市	年間1回	5,992 (年間749)	
	㉞森林セラピー魅力創 出事業	大分市	年間5回	1,600 (年間200)	
	小 計			15,072	
12. 森林、農用 地等の保全 施策	㉟中山間地域等直接支 払事業	大分市	5集落	62,032 (年間7,754)	
	小 計			62,032	
13. 担い手施策	㊱集落営農推進事業	大分市	担い手の確保・ 育成	0	
	㊲担い手育成支援事業	大分市	1組織	1,760 (年間220)	
	㊳新たな担い手経営開 始等育成支援事業 ※1	大分市	生産基盤整備外	366,500	
	㊴ファーマーズカレッ ジ事業 ※1	大分市	研修・新規就農 給付	293,408	
	小 計			661,668	

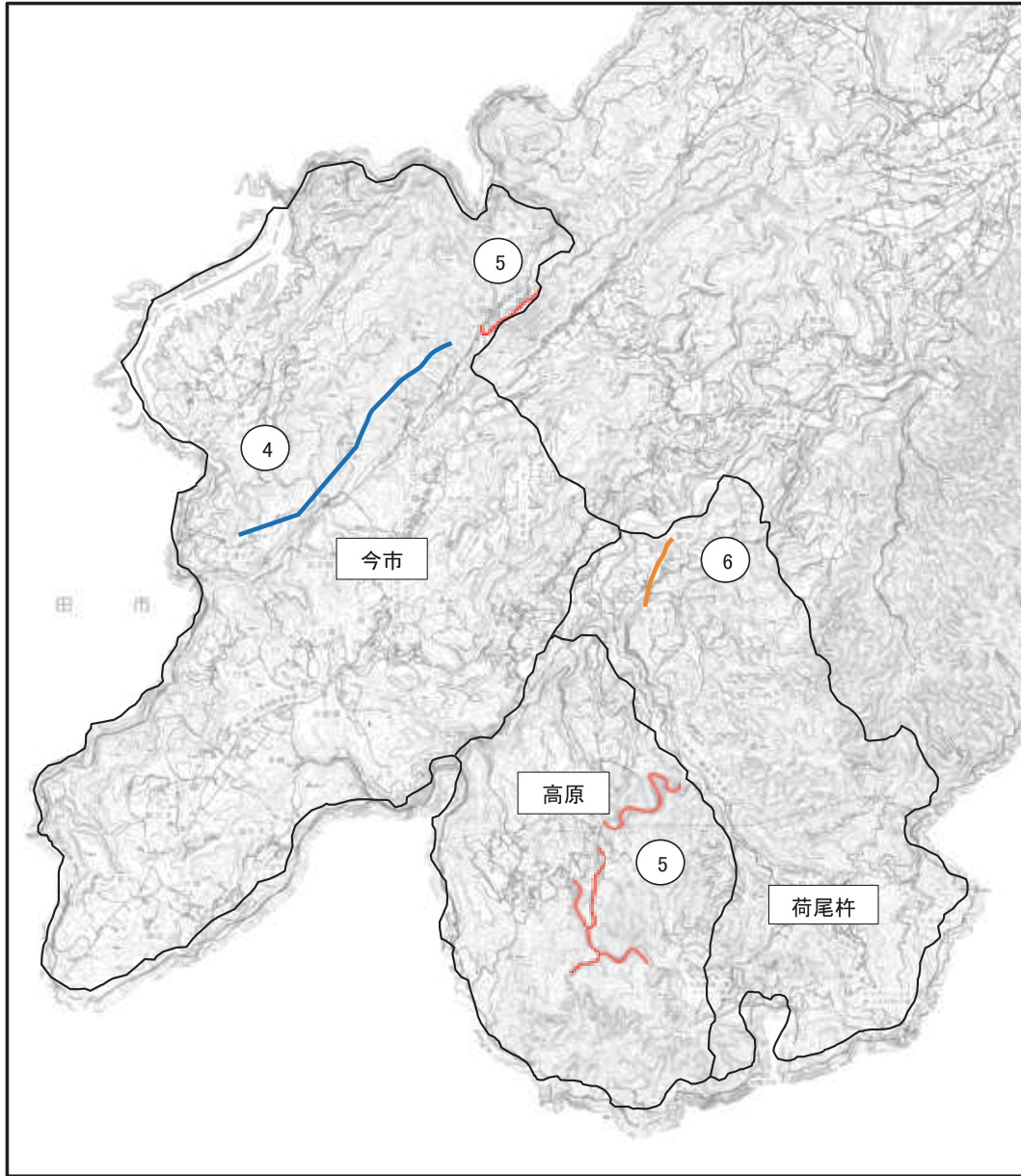
14. 鳥獣被害防止施策	⑬鳥獣被害防護柵設置事業 ※1	大分市	イノシシ用、イノシシ・シカ併用防護柵	84,704 (年間10,588)	
	⑭有害鳥獣捕獲事業 ※1	大分市	捕獲頭数 年間2,100頭 延べ出動人数 年間9,700人	404,240 (年間50,530)	
	小計			488,944	
合計				5,096,714	

※1は、事業対象区域が大分市全域のもの。
 ※2は、平成29年度から31年度の期間の数値。
 ※3は、平成29年度から33年度の期間の数値。

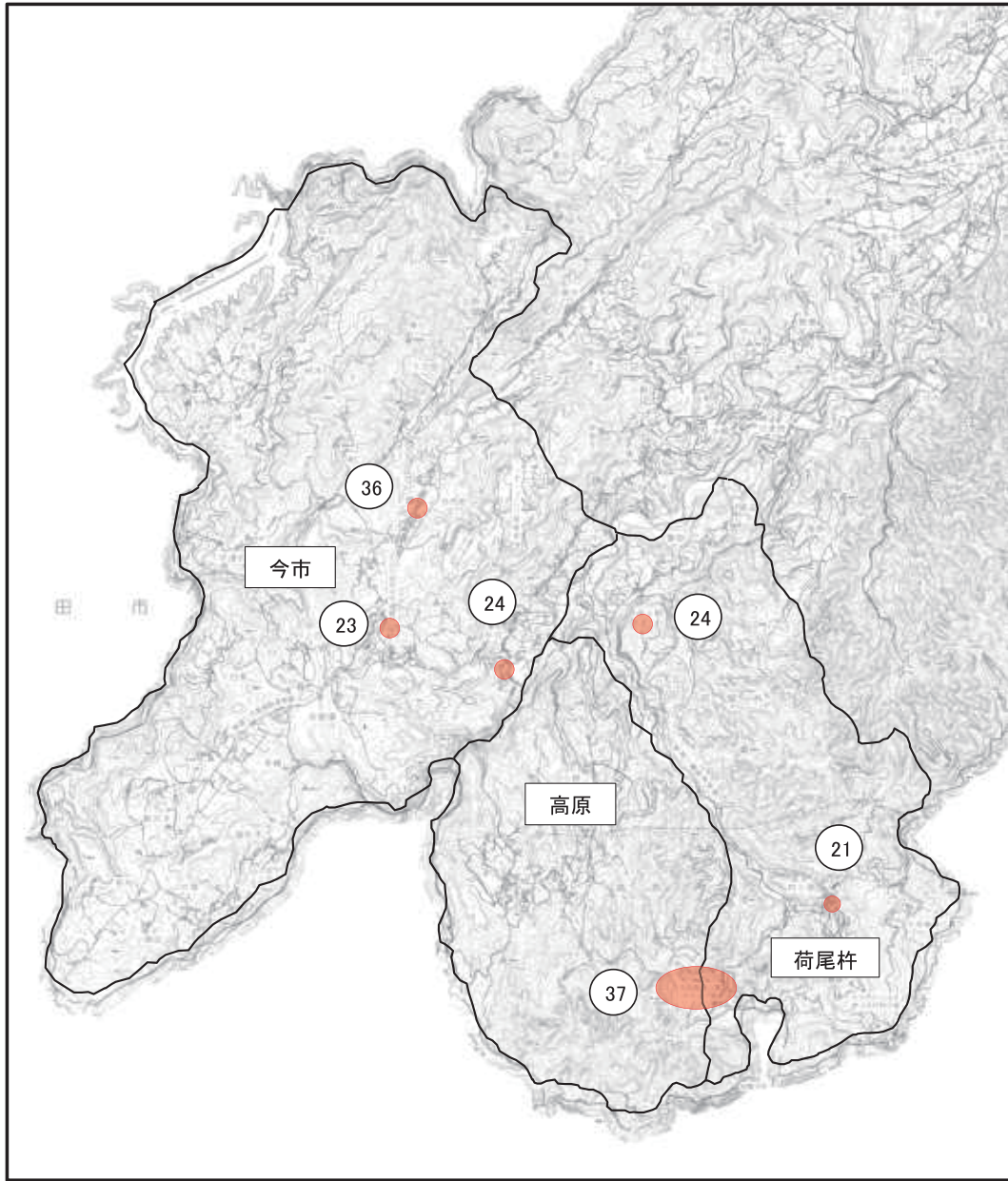
II. 振興事業説明図



1. 交通施策	①	国道442号道路改良事業
	②	ふれあい交通運行事業



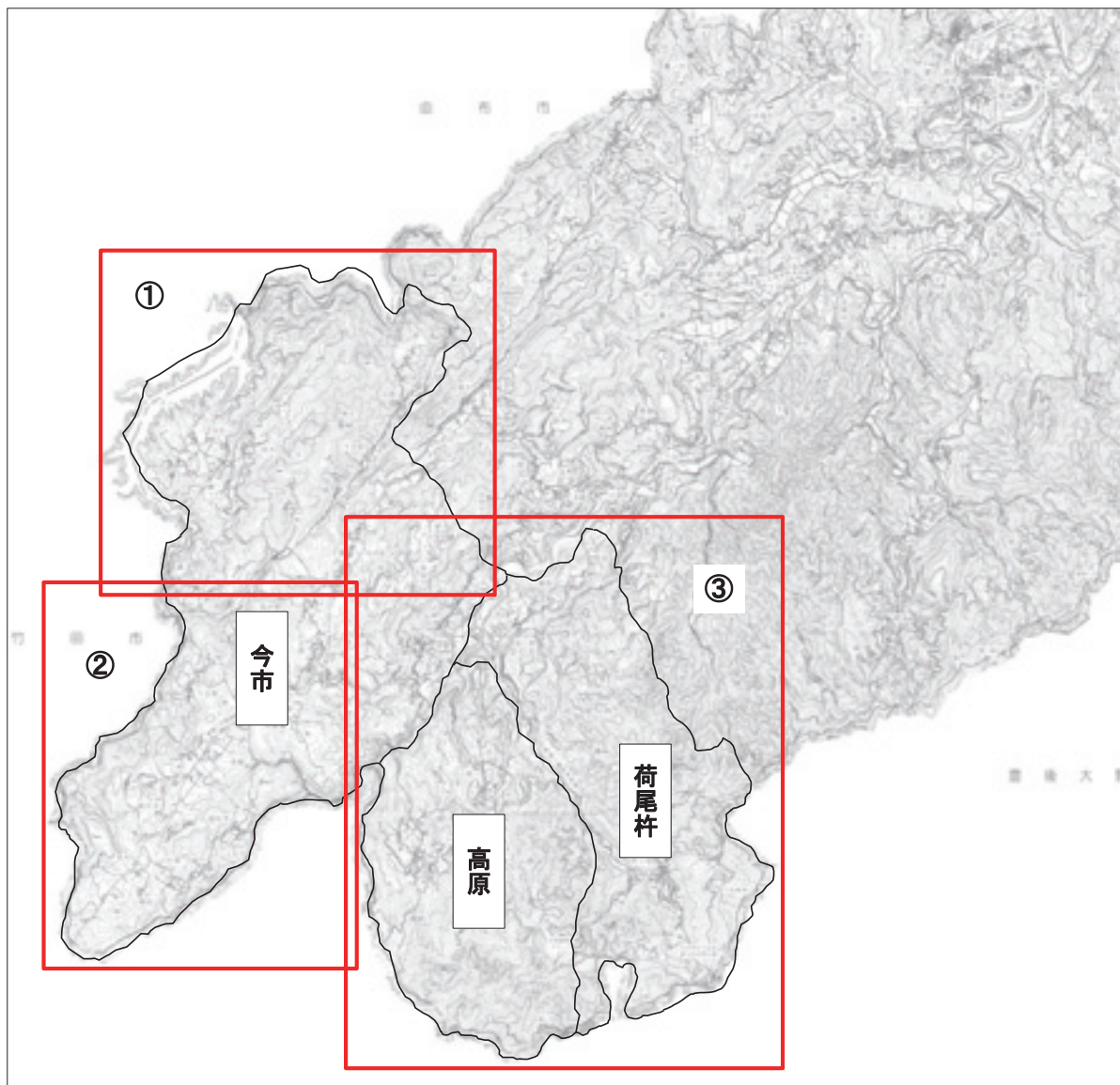
3. 産業基盤施策	④	一般農道「芦瀬線」草刈事業
	⑤	林道沿線下刈事業
	⑥	中山間総合整備事業（荷小野水路）



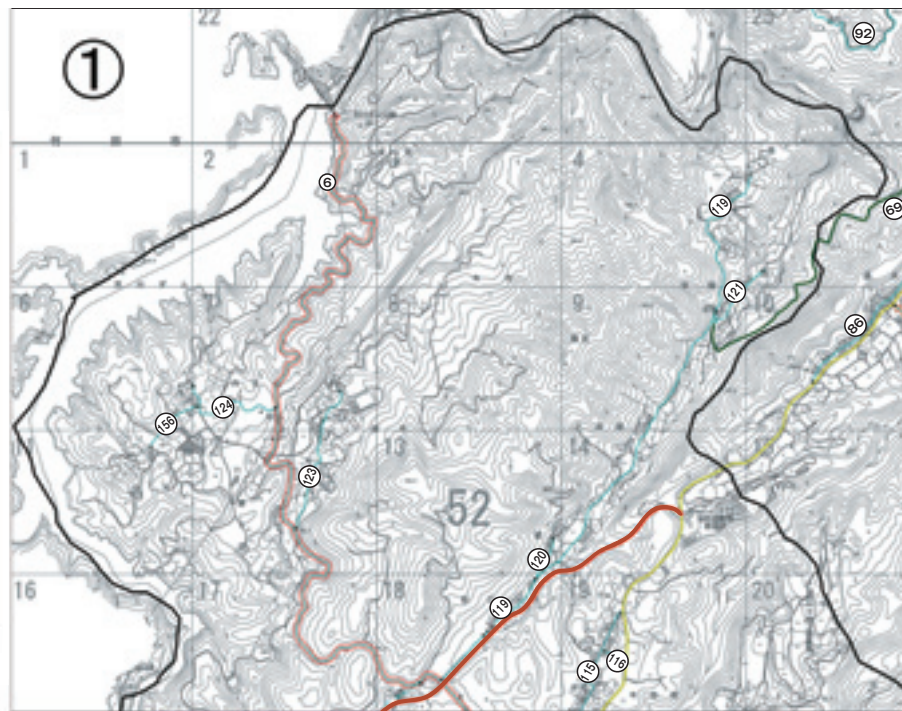
6. 文教施設	②1	国指定後藤家住宅運営等補助事業
7. 社会、生活環境施策	②3	今市健康増進センター事業
	②4	消防施設整備事業
11. 交流施策	③6	今市石畳まつり
	③7	森林セラピー魅力創出事業

※掲載のない事業は、大分市全域（または指定地域）を対象とする。

今市地区における市道、農道、林道図



凡例	
認定路線	
	一級路線
	二級路線
	その他路線
	その他未供用
国県道	
	県道
	国道
起終点	
	主線起点
	主線終点
	枝線終点
	農道
	林道

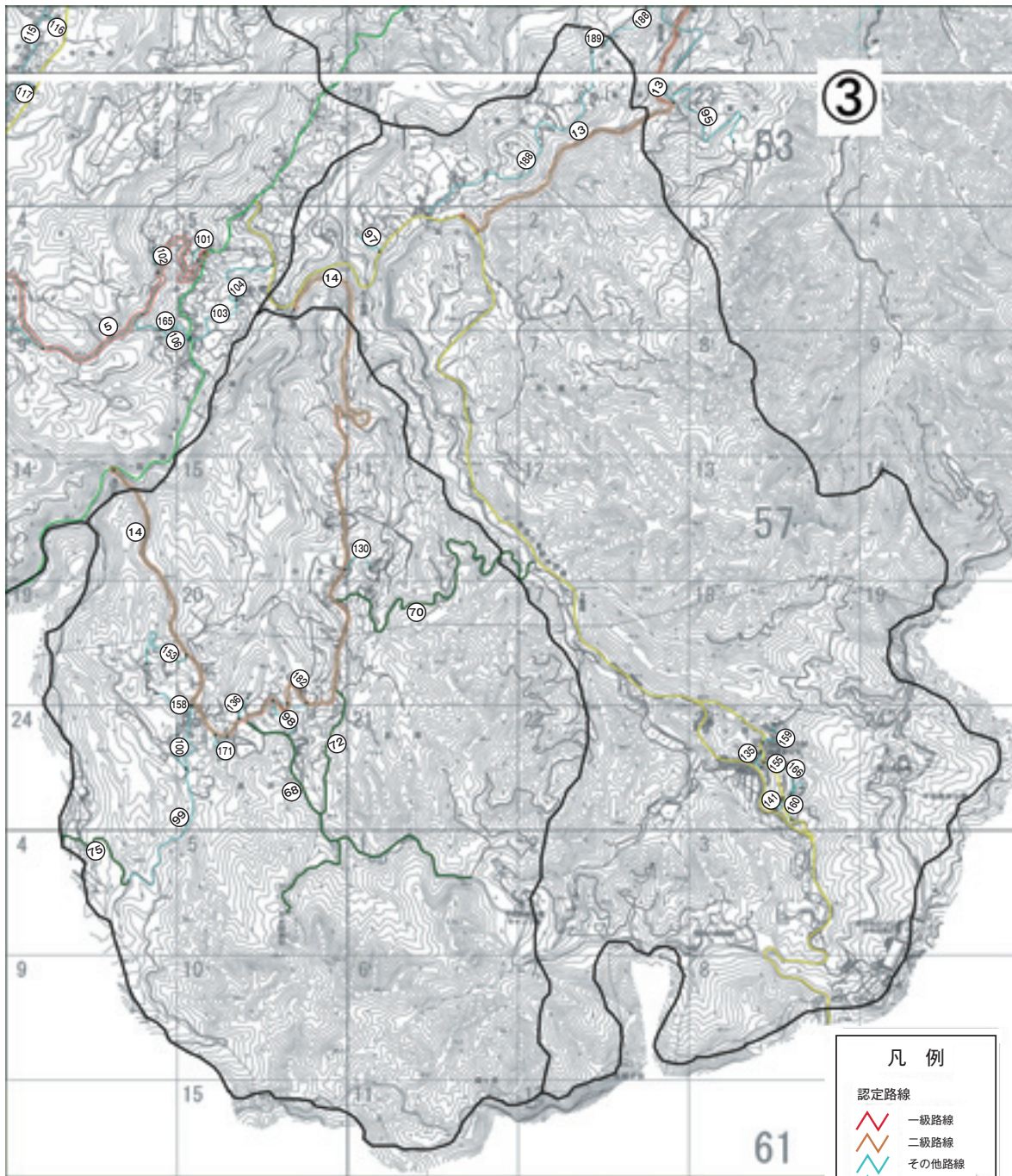


①	
管理番号	市道名
6	練ヶ迫線
86	湛水線
92	栗灰線
115	今市町線
116	下町線
119	摺線
120	摺上線
121	裏羽原線
123	柿木線
124	丹生山線
156	丹生山支線

管理番号	林道名
69	摺・栗灰線

②	
管理番号	市道名
15	片草線
107	石合原線
108	白家線
109	上白家線
110	下白家線
111	柳井水線
112	柳井水支線
113	馬走山線
114	若杉線
117	上町線
118	長井野線
122	跡貝須郷線
125	上石合線
137	分水口線
138	上石合天祖神社線
140	石合今市支線
161	長井野2号線

①②	
管理番号	農道
-	一般農道 芦瀬線



凡 例

認定路線

- 一級路線
- 二級路線
- その他路線
- その他未供用

国県道

- 県道
- 国道

起終点

- 主線起点
- ▲ 主線終点
- 枝線終点

農道

- 農道
- 林道

管理番号	市道名	管理番号	市道名	管理番号	市道名
5	石合今市線	104	中園線	155	上ノ園線
13	尾原線	106	高岩支線	158	高沢南線
14	高沢小原線	115	今市町線	159	貴船線
95	尾原支線	116	下町線	160	棚上ノ園線
97	荷小野宮ノ下線	117	上町線	165	山峰線
98	四辻線	130	小原広見線	166	公民館上線
99	室園線	135	櫛線	171	高沢小原支線
100	高沢柚ノ木線	136	高沢熊野神社線	182	高沢小原第二支線
101	日向線	141	櫛2号線	188	荷小野線
102	上園線	153	高沢西線	189	荷小野支線
103	石合線				

管理番号	林道名	管理番号	林道名
68	尺間線	72	小原線
70	向山線	75	室園線

今市地区における公共施設配置図



①今市庭園



②消防団車庫詰所今市町部



③消防団車庫詰所石合部



④消防団車庫詰所今市みなみ部



⑤のつはる少年自然の家



⑥今市健康増進センター(今市連絡所)



⑦今市和牛登録検査場



⑧消防団車庫詰所上石合部



今市石畳まつり



参勤交代かご乗り体験



岡倉こども神楽

八千本の竹灯籠の明かり



ギャラリー



七瀬川に注ぐ清流



椎茸ほだ場



和牛の放牧

大分市山村振興計画
(今市地区)

平成29年3月

発行：大分市企画部 企画課
〒870-8504
大分市荷揚町2番31号
TEL：097-537-5603

